2025年12月末

倶楽部 Orchid GW

［クラブオーキッド GW］

変額個人年金保険（災害死亡 50％型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックスファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックスファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店

SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2509-B-0331-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
マ　ネ　ー	0.00%～0.198%程度（消費税込）*

＊ 前月の最終５営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**8%**	**8%**	**7%**	**7%**	**6%**	**5%**	**4%**	**3%**	**2%**	**1%**	**0%**

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株インデックス225ファンド

インデックスファンド225

倶楽部 Orchid GW

データは2025年12月30日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設　定　日	1988年6月17日
償　還　日	無期限
決　算　日	原則6月16日
収 益 分 配	決算日毎

ファンドの特色

1．日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2．「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運　用　実　績

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去３年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年12月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

基準価額　：	14,179円
純資産総額：	3,419.95億円

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年
当ファンド	0.24%	12.02%	25.06%	27.91%	100.85%
ベンチマーク	0.28%	12.18%	25.41%	28.65%	104.41%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去３年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16
90円	90円	120円	130円	0円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.2%
現金その他	1.2%

＜株式組入上位５業種＞

	業種	比率
1	電気機器	31.3%
2	情報・通信業	12.6%
3	小売業	11.6%
4	医薬品	5.1%
5	化学	5.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：　225銘柄）

	銘　柄	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	10.41%
2	ファーストリテイリング	小売業	9.05%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.00%
4	東京エレクトロン	電気機器	6.82%
5	ＴＤＫ	電気機器	2.20%
6	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.15%
7	ファナック	電気機器	2.02%
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.76%
9	中外製薬	医薬品	1.64%
10	信越化学工業	化学	1.61%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス0.17%となりました。日銀総裁の「利上げの是非を適切に判断したい」との発言を受けて日銀による利上げ期待が強まったことや、人工知能（ＡＩ）への過剰投資に対する警戒感から米国の関連株が一時売られたことなどが株価の重しとなった一方で、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、東京都区部の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回ったこと、米国の経済指標が景気の底堅さを示す内容となったことや米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、保険業、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などの21業種が上昇する一方、その他製品、電気・ガス業、鉱業などの12業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

募集代理店
SMBC日興証券

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

データは2025年12月30日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設　定　日　2006年5月17日
償　還　日　無期限
決　算　日　原則5月16日、11月16日
収 益 分 配　決算日毎

ファンドの特色

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運　用　実　績

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞

※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

基準価額　：　30,416円
純資産総額　：　2.81億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.09%	5.96%	12.53%	8.85%	44.98%	210.55%
ベンチマーク	0.50%	7.44%	14.71%	11.29%	57.14%	253.62%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

23･11･16	24･5･16	24･11･18	25･5･16	25･11･17
10円	10円	0円	0円	0円

＜資産構成比率＞

債券		96.7%
	うち先物	0.0%
現金その他		3.3%

＜債券国別上位５ヵ国＞

	国　名	比　率
1	トルコ	10.9%
2	サウジアラビア	10.4%
3	メキシコ	7.3%
4	コロンビア	7.3%
5	ポーランド	7.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞　（銘柄数　105 銘柄）

	銘　柄	種　別	利　率	通　貨	比　率
1	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.3%
2	EAGLE FUNDING LUXCO SARL	特殊債	5.5%	アメリカドル	1.8%
3	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.8%
4	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.8%
5	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
6	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	5.5%	アメリカドル	1.6%
7	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
8	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
9	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.4%
10	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	4.75%	アメリカドル	1.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市　況　概　況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の新興国債券指数は上昇しました。米国の実質国内総生産（ＧＤＰ）速報値、ミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を上回り米国の長期金利が上昇したことなどが、新興国債券の重しとなったものの、金、銀、プラチナなどの貴金属の価格が上昇し、産出国債券の支援材料となったことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が追加利下げと共に、短期金融市場の流動性を高めるための短期国債の買入れを決定したことなどが支援材料となり、新興国債券指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント

募集代理店
SMBC日興証券

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：ＧＷバランス２

グローバル・ラップ・バランス安定成長型

倶楽部 Orchid GW

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日　2025年12月30日

◆基準価額の推移グラフ

※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	28,124円
純資産総額	17.50億円

◆月間の収益分解

GWバランス　安定成長型	0.32%
日本大型株式	0.19%
日本小型株式	0.15%
日本債券	-0.52%
北米株式	0.10%
欧州先進国株式	0.29%
アジア太平洋株式	0.06%
海外債券	0.05%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.60 %	6.04 %	5.77 %	9.10 %	6.21 %	4.99 %	4.65 %
ベンチマーク収益率	－	－	－	－	－	－	－
差　異	－	－	－	－	－	－	－
ファンドリスク（分配金再投資）			4.75 %	4.88 %	5.49 %	6.30 %	7.00 %
ベンチマークリスク			－	－	－	－	－

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	14.61 %
日本小型株式	6.00 %	6.70 %
日本債券	51.00 %	49.12 %
北米株式	13.00 %	10.45 %
欧州先進国株式	7.00 %	8.33 %
アジア太平洋株式	3.00 %	2.44 %
海外債券	8.00 %	7.43 %
短期資産その他	0.00 %	0.92 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）

※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株　日本小型株　日本債券　北米株
欧州株　アジア太洋株　海外債券

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

特別勘定の名称：ＧＷバランス３

グローバル・ラップ・バランス成長型

倶楽部 Orchid GW

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日　2025年12月30日

◆基準価額の推移グラフ

※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	34,362円
純資産総額	20.26億円

◆月間の収益分解

GWバランス　成長型	0.63%
日本大型株式	0.24%
日本小型株式	0.18%
日本債券	-0.41%
北米株式	0.13%
欧州先進国株式	0.36%
アジア太平洋株式	0.08%
海外債券	0.05%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.62 %	8.11 %	8.40 %	12.00 %	8.37 %	6.33 %	5.55 %
ベンチマーク収益率	－	－	－	－	－	－	－
差　異	－	－	－	－	－	－	－
ファンドリスク（分配金再投資）			5.78 %	5.77 %	6.56 %	7.81 %	8.71 %
ベンチマークリスク			－	－	－	－	－

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	17.87 %
日本小型株式	7.00 %	7.65 %
日本債券	40.00 %	38.59 %
北米株式	16.00 %	12.89 %
欧州先進国株式	9.00 %	10.47 %
アジア太平洋株式	4.00 %	3.34 %
海外債券	9.00 %	8.38 %
短期資産その他	0.00 %	0.79 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）

※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株　日本小型株　日本債券　北米株
欧州株　アジ太洋株　海外債券

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

特別勘定の名称：ＧＷバランス４

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

倶楽部 Orchid GW

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日　2025年12月30日

◆基準価額の推移グラフ

※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	48,890円
純資産総額	168.88億円

◆月間の収益分解

GWバランス　積極成長型	1.17%
日本大型株式	0.33%
日本小型株式	0.20%
日本債券	-0.21%
北米株式	0.17%
欧州先進国株式	0.53%
アジア太平洋株式	0.09%
海外債券	0.06%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	5.49 %	11.79 %	13.13 %	17.12 %	12.35 %	8.79 %	7.19 %
ベンチマーク収益率	－	－	－	－	－	－	－
差　異	－	－	－	－	－	－	－
ファンドリスク（分配金再投資）			7.60 %	7.46 %	8.51 %	10.50 %	11.73 %
ベンチマークリスク			－	－	－	－	－

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	24.99 %
日本小型株式	8.00 %	8.85 %
日本債券	21.00 %	19.94 %
北米株式	22.00 %	17.54 %
欧州先進国株式	13.00 %	14.79 %
アジア太平洋株式	5.00 %	4.02 %
海外債券	10.00 %	9.11 %
短期資産その他	0.00 %	0.76 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）

※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株　日本小型株　日本債券　北米株
欧州株　アジ太洋株　海外債券

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

特別勘定の名称：ＧＷバランス５

グローバル・ラップ・バランス積極型

倶楽部 Orchid GW

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日　2025年12月30日

◆基準価額の推移グラフ

※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	61,828円
純資産総額	51.18億円

◆月間の収益分解

GWバランス　積極型	1.64%
日本大型株式	0.41%
日本小型株式	0.23%
日本債券	-0.04%
北米株式	0.20%
欧州先進国株式	0.65%
アジア太平洋株式	0.13%
海外債券	0.06%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	7.02 %	14.99 %	17.37 %	21.40 %	15.60 %	10.68 %	8.28 %
ベンチマーク収益率	－	－	－	－	－	－	－
差　異	－	－	－	－	－	－	－
ファンドリスク（分配金再投資）			9.16 %	8.87 %	10.11 %	12.74 %	14.26 %
ベンチマークリスク			－	－	－	－	－

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	30.92 %
日本小型株式	9.00 %	9.94 %
日本債券	5.00 %	4.23 %
北米株式	26.00 %	20.29 %
欧州先進国株式	16.00 %	18.32 %
アジア太平洋株式	7.00 %	5.70 %
海外債券	11.00 %	9.90 %
短期資産その他	0.00 %	0.70 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）

※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株　日本小型株　日本債券　北米株
欧州株　アジア太洋株　海外債券

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

特別勘定の名称：ＧＷバランス６

グローバル・ラップ・バランス超積極型

倶楽部 Orchid GW

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日　2025年12月30日

◆基準価額の推移グラフ

※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	71,621円
純資産総額	52.11億円

◆月間の収益分解

GWバランス　超積極型	1.99%
日本大型株式	0.51%
日本小型株式	0.19%
日本債券	0.00%
北米株式	0.20%
欧州先進国株式	0.93%
アジア太平洋株式	0.16%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	7.65 %	16.24 %	20.05 %	23.14 %	16.95 %	11.50 %	8.97 %
ベンチマーク収益率	－	－	－	－	－	－	－
差　異	－	－	－	－	－	－	－
ファンドリスク（分配金再投資）			9.90 %	9.55 %	10.89 %	14.10 %	16.12 %
ベンチマークリスク			－	－	－	－	－

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00 %	38.05 %
日本小型株式	7.00 %	8.39 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	30.00 %	20.09 %
欧州先進国株式	23.00 %	25.74 %
アジア太平洋株式	9.00 %	6.76 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.97 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）

※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株　日本小型株　日本債券　北米株
欧州株　アジア太洋株　海外債券

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント

倶楽部 Orchid GW

世界の市況・経済動向

2026年1月16日
ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況（12月）

資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の上旬は米利下げ観測を受けて上昇も、その後は日銀金融政策決定会合への警戒感やAI関連の過剰投資懸念を背景に上値の重い展開。月間で+0.17%。TOPIXは+0.90%。
外国株式	米国市場では、月の中旬にはAI関連の過剰投資懸念を背景に下落も、その後は半導体関連企業の好決算を受けて反発し、月を通じて概ね横ばいで推移。欧州市場は、ドイツの財政拡大や米英の利下げを好感し、月を通じて堅調に推移。月間でNYダウ+0.73%、ナスダック-0.53%、独DAX+2.74%、英FT+2.17%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。月の前半は12月の日銀金融政策決定会合での日銀利上げ観測の高まりや財政拡大懸念から利回りは上昇。月の後半に実施された会合にて利上げの決定と利上げ継続姿勢が示され、利回りは一段高となり月末は2.060%。
外国債券	米10年国債利回りは上昇。月の前半は12月の米利下げ観測は高まったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）次期議長の人事を巡る思惑から、長期的なインフレ懸念が意識され利回りは上昇基調で推移し、その後は強弱入り混じる米経済指標の結果を受け一進一退の展開となり、月末は4.167%。独10年国債利回りは上昇。月の上旬は、ドイツの国債増発への懸念や欧州中央銀行（ECB）理事の利上げ言及などから利回りは上昇したものの、月の後半はユーロ圏経済指標がまちまちの結果となったことや、ECB理事が当面の利上げは予想していないと述べたことから利回りの上昇幅は縮小し、月末は2.855%。
為替	円/ドル相場は、日銀金融政策決定会合で利上げ、米FOMCで追加利下げがそれぞれ決定し、円買い･ドル売りが強まったものの、日本の財政悪化懸念や不透明な米政策金利の見通しを背景に、米長期金利の高止まりが意識され、一進一退の値動き。月末は1ドル=156円台。 円/ユーロ相場は、月の上旬は日銀の追加利上げ観測を受け円買いが進んだものの、その後、ECBが2026年末に利上げを開始するとの観測や日本の財政悪化懸念もあり、円売り･ユーロ買いが進行。月末は1ユーロ=184円台。

■ 当面の見通し

世界経済は、日米欧の財政政策やAI関連の投資拡大、底堅い個人消費を背景に緩やかな回復が見込まれる一方、中国では不動産不況や内需の弱さから景気低迷が予想される。米国では、雇用環境が軟調ながらも、減税や利下げの累積効果が下支え要因となり引き続き緩やかな景気拡大が見込まれるが、株価の調整等により消費が抑制されれば、景気下押し圧力となる可能性もあるだろう。欧州では、良好な雇用環境や安定した物価動向、財政支出拡大を背景に、緩やかな景気回復が続くとみられる一方、域内政治不安や財政悪化懸念が景気下振れリスクとなりうるだろう。日本では、積極財政や物価低下による個人消費の持ち直し、設備投資や企業業績の堅調さを背景に緩やかな景気回復が見込まれる一方、日中関係悪化や物価高止まりによる消費の鈍化が懸念される。新興国では中国において、ハイテク企業で生産拡大傾向であるものの、不動産不況や過当競争抑制策で製造業や消費が低迷し、家計のバランスシート問題も重しとなり景気低迷が見込まれるが、政府は需要創出策により景気下支えを図るとみられる。

金融政策に関しては、米国では堅調な景気と物価高止まりを背景に、米当局は12月会合での追加利下げをもって予防的利下げは一巡と示唆する一方、雇用環境悪化時の追加利下げ余地を残し、雇用と物価の動向を慎重に見極めながら、追加利下げの機会を窺う見通しである。欧州では、景気や物価の安定を背景に、中立水準での政策金利の据え置きが長期化するとみられ、今後もデータに基づく判断で、利下げ再開や利上げ転換には慎重姿勢を保つと予想される。日銀は、12月会合で政策金利を0.75%へ引き上げるとともに、賃金・物価の上昇基調を背景に利上げ継続姿勢を示しており、為替動向や政府との対話を踏まえつつ、今後も半年ごとの追加利上げが見込まれる。金融市場では、米当局は予防的利下げを終え、欧州当局は政策金利据え置き継続、日銀は半年ごとの追加利上げを見込むなど、当面は各当局が政策を維持しつつ、景気・物価情勢を踏まえた慎重な判断が続くとみられる。

世界株式市場では、米国株は良好な企業業績や利下げ継続観測に支えられ、日本株は経済対策や業績改善、株主還元強化期待を背景に、欧州株は財政支出の進展や相対的な割安感を支援材料に、それぞれ底堅く推移すると見込まれる一方、AI関連の過剰投資懸念再燃時や米利下げ観測後退時には株価が調整する可能性もある。**世界債券市場**については、米利下げ期待が維持される一方で米欧の財政悪化懸念から海外長期金利は横ばいでの推移が見込まれ、国内長期金利は日銀の利上げ継続姿勢や需給悪化懸念を背景に上昇基調が続くと予想される。**為替市場**に関しては、対ドルでは日銀の段階的利上げ観測と米利下げ期待が円高要因となる一方、日本の財政悪化懸念や日米金利差など円安要因も多く当面はもみ合い、対ユーロではECB利下げ一巡から円安基調での推移が見込まれる。

・信頼できると判断したデータをもとにＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（以下、「当社」）が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様ご自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うことはいたしません（ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません）。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

特別勘定の名称：マネー

SMAM・FGマネーファンドVA

倶楽部 Orchid GW

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2025年12月30日

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●基準価額および純資産総額

	12月30日	前月比
基準価額(円)	9,995	2
純資産総額(百万円)	304	−1

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.10%	0.17%	0.29%	−0.05%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●信託報酬率(年率)

2025年12月30日現在	0.0000%

※上記信託報酬率は税抜きです。

●資産構成

債券	67.9%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	32.1%
合計	100.0%

●ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.05
残存年数(年)	0.39
修正デュレーション(年)	0.39
最終利回り(%)	0.52

●格付構成

AAA格	67.9%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

●債券種別構成

国債	67.9%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

●残存年月別構成

1年未満	67.9%
1−3年	0.0%
3−7年	0.0%
7−10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

特別勘定の名称：海外リートインデックスファンド

海外先進国REITインデックスファンド

倶楽部 Orchid GW

データは2025年12月30日現在

マンスリーレポート

海外先進国ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設　定　日　2006年10月6日
償　還　日　無期限
決　算　日　原則6月15日
収 益 分 配　決算日毎

ファンドの特色

Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運　用　実　績

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞

※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

基準価額　：　24,283円
純資産総額　：　6.05億円

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-0.64%	5.18%	12.00%	5.23%	45.29%	146.35%
ベンチマーク	-0.66%	5.20%	12.06%	5.28%	45.44%	152.31%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

21･6･15	22･6･15	23･6･15	24･6･17	25･6･16
10円	10円	10円	10円	0円

＜資産構成比率＞

不動産投信	98.4%
現金その他	1.6%

＜国別上位５ヵ国＞

	国　名	比　率
1	アメリカ	76.2%
2	オーストラリア	7.8%
3	イギリス	4.1%
4	シンガポール	3.5%
5	フランス	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 289銘柄）

	銘　柄　名	国　名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	8.4%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.7%
3	EQUINIX INC	アメリカ	4.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.9%
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.4%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.2%
7	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.8%
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.6%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.4%
10	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	1.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市　況　概　況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月のＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。上旬は、日本の長期金利が上昇したことや、米国のミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を上回ったこと、新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを受けて、米国の長期金利が上昇しＲＥＩＴ価格の重しとなったことから、同指数は下落しました。中旬から下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げと共に短期金融市場の流動性を高めるための短期国債の買い入れを決定したことや、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回りＦＲＢの追加利下げへの期待を強めたことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

欧州ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べてやや上昇しました。上旬は、日本や米国の長期金利の上昇などを背景に欧州諸国の長期金利が総じて上昇したこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が当面は政策金利を据え置くとの観測が投資家心理の重しとなったことなどから、同指数は下落しました。中旬から下旬にかけては、イングランド銀行（ＢＯＥ）やＦＲＢが政策金利を引き下げたこと、ＥＣＢがユーロ圏の実質成長率見通しを上方修正したこと、欧州の主要な株価指数が堅調に推移したことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて上昇しました。オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）総裁の発言を受けてＲＢＡによる追加利下げ期待が後退したことや、日本の長期金利の上昇が欧米の債券市場にも影響したことなどからオーストラリアの長期金利が上昇したことがＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、オーストラリアの株式市場が底堅く推移したことや、オーストラリアの大手総合不動産会社が欧州のデータセンター開発計画を発表し好感されたことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント

募集代理店
SMBC日興証券

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com